

【経営資料】決算の状況

● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	2019年度	2020年度	負債及び純資産の部	2019年度	2020年度
信用事業資産	74,142,403	77,375,433	信用事業負債	77,947,218	82,743,488
現金	1,177,866	954,058	貯金	77,696,618	82,567,642
預金	54,514,042	57,879,587	借入金	22,127	16,159
系統預金	54,419,668	57,800,628	その他の信用事業負債	206,492	142,158
系統外預金	94,374	78,959	未払費用	64,774	6,108
有価証券	3,414,499	4,177,300	その他の負債	141,718	136,050
国債	559,861	555,909	債務保証	21,981	17,529
地方債	2,854,638	3,621,391	共済事業負債	374,692	352,816
貸出金	15,231,088	14,541,689	共済資金	177,011	159,824
その他の信用事業資産	83,111	84,698	未経過共済付加収入	195,967	189,675
未収収益	72,186	69,229	その他の共済事業負債	1,714	3,317
その他の資産	10,925	15,469	経済事業負債	9,775,794	3,816,489
債務保証見返	21,981	17,529	経済事業未払金	2,019,761	1,992,246
貸倒引当金(控除)	▲ 300,184	▲ 279,428	経済受託債務	7,586,966	1,646,656
共済事業資産	5,708	6,931	その他の経済事業負債	169,067	177,587
その他の共済事業資産	5,708	6,931	設備借入金	708,568	531,426
経済事業資産	11,444,318	7,454,064	雑負債	623,670	735,929
経済事業未収金	2,609,167	2,779,810	未払法人税等	87,407	113,650
経済受託債権	5,830,911	1,810,649	リース債務	266,411	210,150
棚卸資産	1,982,436	2,002,432	その他の雑負債	269,852	412,129
購買品	1,933,255	1,923,727	諸引当金	1,534,503	1,587,971
特産品	20,766	52,736	賞与引当金	71,734	72,413
その他繰越在庫品	28,415	25,969	退職給付引当金	1,453,101	1,505,732
その他の経済事業資産	1,241,560	1,037,605	役員退職慰労引当金	9,668	9,826
貸倒引当金(控除)	▲ 219,756	▲ 176,432	負債の部合計	90,964,445	89,768,119
雑資産	465,811	419,889			
雑資産	465,822	421,378			
貸倒引当金(控除)	▲ 11	▲ 1,489	組合員資本	7,419,964	7,715,517
固定資産	7,136,549	6,981,702	出資金	4,585,405	4,513,006
有形固定資産	7,066,954	6,924,897	資本準備金	2,386	2,386
建物	9,442,940	9,513,642	利益剰余金	2,957,370	3,318,681
機械装置	4,871,113	4,757,985	利益準備金	1,567,000	1,616,000
土地	2,755,993	2,829,330	任意積立金	1,027,133	1,145,000
リース資産	1,026,941	1,033,971	経営安定化積立金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	4,801,202	4,708,086	施設整備積立金	400,000	480,000
減価償却累計額(控除)	▲ 15,831,235	▲ 15,918,117	会計リスク対応積立金	90,000	100,000
無形固定資産	69,595	56,805	農家支援対策積立金	37,133	65,000
リース資産	28,436	20,673	その他利益剰余金	363,237	557,681
その他の無形固定資産	41,159	36,132	当期末処分剰余金	363,237	557,681
外部出資	5,151,582	5,150,481	(うち当期剰余金)	(243,397)	(458,497)
外部出資	5,151,582	5,150,481	処分未済持分	▲ 125,197	▲ 118,556
系統出資	4,977,604	4,977,604	評価・換算差額等	156,641	129,686
系統外出資	174,878	172,908	その他有価証券評価差額金	156,641	129,686
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 900	▲ 31	純資産の部合計	7,576,605	7,845,203
繰延税金資産	194,679	224,822	負債及び純資産の部合計	98,541,050	97,613,322
資産の部合計	98,541,050	97,613,322			

【経営資料】決算の状況

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	科 目	2019年度	2020年度
事業総利益	3,122,997	3,457,398	保管事業収益	26,332	28,948
事業収益	10,428,036	10,049,765	保管事業費用	20,183	16,257
事業費用	7,305,039	6,592,367	保管事業総利益	6,149	12,691
信用事業収益	666,264	626,042	加工事業収益	113,278	107,044
資金運用収益	629,611	596,224	加工事業費用	74,241	73,462
(うち預金利息)	(316,924)	(306,351)	加工事業総利益	39,037	33,582
(うち有価証券利息)	(29,649)	(30,606)	利用事業収益	102,893	90,959
(うち貸出金利息)	(261,680)	(245,858)	利用事業費用	100,265	91,131
(うちその他受入利息)	(21,358)	(13,409)	利用事業総利益	2,628	▲ 172
役務取引等収益	20,658	24,942	直販事業収益	136,438	122,720
その他事業直接収益	10,524	—	買取品販売高	106,230	93,107
その他経常収益	5,471	4,876	その他の収益	30,208	29,613
信用事業費用	217,624	194,434	直販事業費用	130,940	115,753
資金調達費用	49,810	34,907	買取品販売原価	89,759	73,014
(うち貯金利息)	(49,011)	(34,208)	その他の費用	41,181	42,739
(うち給付補填備金繰入)	(219)	(153)	直販事業総利益	5,498	6,967
(うち借入金利息)	(247)	(153)	指導事業収入	71,392	64,367
(うちその他支払利息)	(333)	(393)	指導事業支出	101,576	98,315
役務取引等費用	7,295	7,552	指導事業収支差額	▲ 30,184	▲ 33,948
その他経常費用	160,519	151,975	事業管理費	2,991,516	2,998,679
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 16,921)	(▲ 20,756)	人件費	1,946,334	1,936,767
(うち貸出金償却)	(676)	(36)	業務費	133,637	141,371
信用事業総利益	448,640	431,608	諸税負担金	157,676	144,172
共済事業収益	701,277	664,186	施設費	739,898	769,329
共済付加収入	656,328	630,705	その他事業管理費	13,971	7,040
共済貸付金利息	—	—	事業利益	131,481	458,719
その他の収益	44,949	33,481	事業外収益	154,198	133,662
共済事業費用	45,926	43,171	受取雑利息	31,379	23,080
共済借入金利息	—	—	受取出資配当金	81,945	78,111
共済推進費	28,298	26,786	貸貸料	20,687	21,981
共済保全費	4,965	4,642	償却債権取立益	240	—
その他の費用	12,663	11,743	雑収入	19,947	10,490
共済事業総利益	655,351	621,015	事業外費用	2,767	3,650
購買事業収益	6,510,651	6,083,365	支払雑利息	2,656	2,131
購買品供給高	6,482,241	6,056,045	寄付金	110	40
修理サービス料	6,101	6,001	貸倒引当金繰入額	1	1,479
その他の収益	22,309	21,319	経常利益	282,912	588,731
購買事業費用	5,544,105	5,045,846	特別利益	54,769	26,629
購買品供給原価	5,329,482	4,885,719	固定資産処分益	281	1,723
その他の費用	214,623	160,127	一般補助金	6,611	2,127
(うち貸倒引当金繰入額)	(22,938)	(—)	受取保険金	47,877	22,779
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 25,893)	特別損失	13,068	47,100
購買事業総利益	966,546	1,037,519	固定資産処分損	3,260	19,911
販売事業収益	2,163,063	2,317,566	固定資産圧縮損	6,611	18,314
販売手数料	344,984	332,101	減損損失	192	284
販売品取扱収入	1,239,996	1,556,999	雪害による損失	3,005	6,592
特産品販売高	473,751	307,430	外部出資評価損	—	1,999
販売品販売高	—	—	税引前当期利益	324,613	568,260
その他の収益	104,332	121,036	法人税、住民税及び事業税	104,140	129,600
販売事業費用	1,133,731	969,430	法人税等調整額	▲ 22,924	▲ 19,837
販売品販売原価	417,086	275,549	法人税等合計	81,216	109,763
販売費	716,645	693,881	当期剰余金	243,397	458,497
(うち貸倒引当金繰入額)	(33,018)	(—)	当期首繰越剰余金	106,973	99,184
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 16,570)	当期未処分剰余金	350,370	557,681
販売事業総利益	1,029,332	1,348,136			

(注) 「事業収益」「事業費用」の金額は、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した金額を表示しています。

【経営資料】決算の状況

● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

目	2019年度	2020年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	324,613	568,260
減価償却費	526,559	520,593
減損損失	192	284
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	39,035	▲ 63,471
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	1,980	679
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	92,748	52,631
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	1,630	158
信用事業資金運用収益	▲ 640,382	▲ 596,441
信用事業資金調達費用	49,810	34,908
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 113,324	▲ 101,191
支払雑利息	2,656	2,132
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 10,586	▲ 63
固定資産売却損益 (益：▲)	415	▲ 1,273
固定資産除却損	2,564	20,564
外部出資関係損益	—	2,000
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減 (増：▲)	474,169	689,399
預金の純増減 (増：▲)	▲ 1,000,000	▲ 3,000,000
貯金の純増減 (減：▲)	461,962	4,871,023
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 19,007	▲ 5,968
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	9,856	▲ 92
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	11,187	▲ 10,036
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	—	—
共済借入金の純増減 (減：▲)	—	—
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 42,936	▲ 17,187
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 8,943	▲ 6,292
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	467,387	▲ 170,643
経済受託債権の純増減 (増：▲)	1,287,031	4,020,263
棚卸資産の純増減 (増：▲)	128,297	▲ 19,996
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	▲ 181,401	▲ 27,515
経済受託債務の純増減 (減：▲)	▲ 286,924	▲ 5,940,310
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減 (増：▲)	▲ 421,966	247,175
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 128,503	▲ 13,806
未払消費税等の増減額 (減：▲)	▲ 158,612	116,693
信用事業資金運用による収入	646,892	599,367
信用事業資金調達による支出	▲ 34,528	▲ 93,626
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 75,000	▲ 75,000
小 計	1,406,871	1,603,219
雑利息及び出資配当金の受取額	113,323	101,191
雑利息の支払額	▲ 2,656	▲ 2,132
法人税等の支払額	▲ 141,943	▲ 103,357
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,595	1,598,921
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	▲ 800,000
有価証券の売却による収入	408,813	—
補助金の受入による収入	6,611	2,591
固定資産の取得による支出	▲ 422,505	▲ 378,581
固定資産の売却による収入	23,197	6,170
外部出資による支出	▲ 210	▲ 30
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,906	▲ 1,169,850
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	▲ 177,142	▲ 177,142
出資の増額による収入	18,111	20,144
出資の払戻しによる支出	▲ 89,544	▲ 83,676
持分の取得による支出	▲ 50,362	▲ 74,835
持分の譲渡による収入	57,522	50,362
出資配当金の支払額	▲ 22,666	▲ 22,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 264,081	▲ 287,334
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)	1,127,420	141,737
6 現金及び現金同等物の期首残高	7,564,488	8,691,908
7 現金及び現金同等物の期末残高	8,691,908	8,833,645

2019年度	2020年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③その他の棚卸資産 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 ：リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上していません。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間にお</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）により評価しています。</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②特産品 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>③その他の棚卸資産 ・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） ：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ：定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 ：リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上していません。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間にお</p>

【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度
<p>ける平均値に基づき損失率を求め算出しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	<p>ける平均値に基づき損失率を求め算出しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項(追加情報) 改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法および委託販売品の共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、りんご・米等については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する</p>

【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度																																
<p>2. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1) 損益計算書の表示方法</p> <p>農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,638,441千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">222,314</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">184,457</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">6,607</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,177,156</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,795</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	222,314	器具備品	30,710	構 築 物	184,457	土 地	6,607	機 械 装 置	2,177,156	リース資産	402	車両運搬具	16,795			<p>販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しております。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額については生産者へ支払いを行っております。</p> <p>2. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1) 会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 510,602千円</p> <p>② その他の情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来繰算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 284千円</p> <p>② その他の情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,638,441千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">238,501</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,710</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">186,584</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">6,607</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,137,390</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,903</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	238,501	器具備品	30,710	構 築 物	186,584	土 地	6,607	機 械 装 置	2,137,390	リース資産	402	車両運搬具	12,903		
建 物	222,314	器具備品	30,710																														
構 築 物	184,457	土 地	6,607																														
機 械 装 置	2,177,156	リース資産	402																														
車両運搬具	16,795																																
建 物	238,501	器具備品	30,710																														
構 築 物	186,584	土 地	6,607																														
機 械 装 置	2,137,390	リース資産	402																														
車両運搬具	12,903																																

【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度																																								
<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 120,685 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は15,987千円、延滞債権額は694,893千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は130,324千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は841,204千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>4. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。 ア. 管理会計単位 ： 弘前北支店、弘前中央支店、藤崎支店 弘前西支店、船沢支店、岩木支店、目屋支店 弘前東支店、弘前南支店、大鰐支店 イ. 施設単位 ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター ウ. 共用資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター エ. 業務外固定資産 ： 遊休資産 ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧三和支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯 旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を</p>	場所	用途	種類	その他	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 116,814 千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は15,987千円、延滞債権額は570,655千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は78,709千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は665,351千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>5. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。 なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。 ア. 管理会計単位 ： 弘前北支店、弘前中央支店、藤崎支店 弘前西支店、船沢支店、岩木支店、目屋支店 弘前東支店、弘前南支店、大鰐支店 イ. 施設単位 ： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター ウ. 共用資産 ： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター エ. 業務外固定資産 ： 遊休資産 ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧鳥井野支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>青森市岩渡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯 旧鳥井野支店、旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店、青森市岩渡は遊休資産であることから、処分可</p>	場所	用途	種類	その他	旧鳥井野支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	青森市岩渡	遊休資産	土地	業務外固定資産
場所	用途	種類	その他																																						
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
場所	用途	種類	その他																																						
旧鳥井野支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						
青森市岩渡	遊休資産	土地	業務外固定資産																																						

【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度																														
減損損失として認識しました。	能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。																														
④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳	④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳																														
<table border="1"> <tr> <td>・旧十二里支所</td> <td>127 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧弥生支店</td> <td>11 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧三和支店</td> <td>54 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192 千円</td> <td></td> </tr> </table>	・旧十二里支所	127 千円	(土地)	・旧弥生支店	11 千円	(土地)	・旧三和支店	54 千円	(土地)	合計	192 千円		<table border="1"> <tr> <td>・旧鳥井野支店</td> <td>77 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧十二里支所</td> <td>133 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧弥生支店</td> <td>9 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・旧三和支店</td> <td>29 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>・青森市岩渡</td> <td>36 千円</td> <td>(土地)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284 千円</td> <td></td> </tr> </table>	・旧鳥井野支店	77 千円	(土地)	・旧十二里支所	133 千円	(土地)	・旧弥生支店	9 千円	(土地)	・旧三和支店	29 千円	(土地)	・青森市岩渡	36 千円	(土地)	合計	284 千円	
・旧十二里支所	127 千円	(土地)																													
・旧弥生支店	11 千円	(土地)																													
・旧三和支店	54 千円	(土地)																													
合計	192 千円																														
・旧鳥井野支店	77 千円	(土地)																													
・旧十二里支所	133 千円	(土地)																													
・旧弥生支店	9 千円	(土地)																													
・旧三和支店	29 千円	(土地)																													
・青森市岩渡	36 千円	(土地)																													
合計	284 千円																														
⑤ 回収可能価額の算定方法 旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。	⑤ 回収可能価額の算定方法 旧鳥井野支店、旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店、青森市岩渡の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。																														
(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。	(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。																														
5. 金融商品に関する注記	6. 金融商品に関する注記																														
(1) 金融商品の状況に関する事項	(1) 金融商品の状況に関する事項																														
① 金融商品に対する取組指針 当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。	① 金融商品に対する取組指針 当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。																														
② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。	② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、(株)日本政策金融公庫他から借り入れた転貸資金等です。																														
③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランス	③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランス																														

【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度
<p>を重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が120,576千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>	<p>を重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が61,658千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p>

【経営資料】決算の状況

2019年度				2020年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	54,514,042	54,516,761	2,719	預 金	57,879,587	57,880,211	624
有価証券				有価証券			
満期保有目的の債券	199,569	219,960	20,391	満期保有目的の債券	199,600	217,150	17,550
その他有価証券	3,214,930	3,214,930	—	その他有価証券	3,977,700	3,977,700	—
貸 出 金	15,231,088			貸 出 金	14,541,689		
貸倒引当金	▲ 300,184			貸倒引当金	▲ 279,428		
貸倒引当金控除後	14,930,904	15,306,070	375,166	貸倒引当金控除後	14,262,261	14,568,885	306,624
経済事業未収金	2,609,167			経済事業未収金	2,779,810		
貸倒引当金	▲ 160,459			貸倒引当金	▲ 133,705		
経済受託債権	5,830,911			経済受託債権	1,810,649		
貸倒引当金	▲ 59,297			貸倒引当金	▲ 42,727		
貸倒引当金控除後	8,220,322	8,220,322	—	貸倒引当金控除後	4,414,027	4,414,027	—
資 産 計	81,079,767	81,478,043	398,276	資 産 計	80,733,175	81,057,973	324,798
貯 金	77,696,618	77,733,901	37,283	貯 金	82,567,642	82,578,670	11,028
借 入 金	22,127	22,312	185	借 入 金	16,159	16,285	126
経済事業未払金	2,019,761	2,019,761	—	経済事業未払金	1,992,246	1,992,246	—
経済受託債務	7,586,966	7,586,966	—	経済受託債務	1,646,656	1,646,656	—
設備借入金	708,568	708,568	—	設備借入金	531,426	531,426	—
負 債 計	88,034,040	88,071,508	37,468	負 債 計	86,754,129	86,765,283	11,154

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負 債

ア. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金及び設備借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレ

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負 債

ア. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金及び設備借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレ

【経営資料】決算の状況

2019年度

トである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務
 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,152,482
外部出資等損失引当金	▲ 900
外部出資等損失引当金控除後	5,151,582

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	54,514,042	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	200,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	3,000,000
貸 出 金	2,049,118	1,575,999	1,312,894	1,125,596	940,505	7,627,461
経済事業未収金	2,547,852	-	-	-	-	-
経済受託債権	5,693,887	-	-	-	-	-
合 計	64,804,899	1,575,999	1,312,894	1,125,596	940,505	10,827,461

- 貸出金のうち、当座貸越87,832千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等599,515千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等198,339千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	73,567,575	2,542,139	1,516,581	19,136	37,283	13,904
借 入 金	5,968	4,837	3,153	2,397	1,679	4,093
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142	-	-
合 計	73,750,685	2,724,118	1,696,876	198,675	38,962	17,997

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,021	102,120	2,099
	地方債	99,548	117,840	18,292
	計	199,569	219,960	20,391
合 計		199,569	219,960	20,391

- ② その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	401,102	459,840	58,738
	地方債	2,597,294	2,755,090	157,796
計	2,998,396	3,214,930	216,534	
合 計		2,998,396	3,214,930	216,534

2020年度

トである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務
 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,150,512
外部出資等損失引当金	▲ 31
外部出資等損失引当金控除後	5,150,481

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	57,879,587	-	-	-	-	-
有 価 証 券						
満期保有目的の債券	100,000	-	-	-	-	100,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	3,800,000
貸 出 金	1,866,261	1,442,167	1,254,819	1,061,142	876,050	7,529,694
経済事業未収金	2,681,894	-	-	-	-	-
経済受託債権	1,746,870	-	-	-	-	-
合 計	64,274,612	1,442,167	1,254,819	1,061,142	876,050	11,429,694

- 貸出金のうち、当座貸越66,191千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等511,556千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等161,695千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	75,982,332	1,687,415	4,800,486	32,133	49,901	15,375
借 入 金	4,837	3,153	2,397	1,679	1,684	2,409
設備借入金	177,142	177,142	177,142	-	-	-
合 計	76,164,311	1,867,710	4,980,025	33,812	51,585	17,784

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,009	100,870	861
	地方債	99,591	116,280	16,689
	計	199,600	217,150	17,550
合 計		199,600	217,150	17,550

- ② その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	401,023	455,900	54,877
	地方債	3,397,404	3,521,800	124,396
計	3,798,427	3,977,700	179,273	
合 計		3,798,427	3,977,700	179,273

【経営資料】決算の状況

2019年度				2020年度																																																																																																																																																																																																	
<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債59,893千円を引いた額156,641千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券</p>				<p>なお、上記評価差額から繰延税金負債49,587千円を引いた額129,686千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却した有価証券はありません。</p>																																																																																																																																																																																																	
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																																																																																																		
国債	98,796	3,541	—																																																																																																																																																																																																		
地方債	299,493	6,983	—																																																																																																																																																																																																		
合計	398,289	10,524	—																																																																																																																																																																																																		
<p>7. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,608,341</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,658</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,483</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>▲ 25,301</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 71,468</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,662,713</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>841,344</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>5,889</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>173</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>88,947</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 31,564</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>904,789</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,662,713</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲ 904,789</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,757,924</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>▲ 120,667</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 184,156</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>1,453,101</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,453,101</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,658</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,483</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲ 5,889</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>56,235</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>20,111</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,598</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,598</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>66 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>25 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100 %</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.25 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>0.70 %</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金(分担金)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負</p>				期首における退職給付債務	2,608,341	千円	勤務費用	144,658	千円	利息費用	6,483	千円	数理計算上の差異の発生額	▲ 25,301	千円	退職給付の支払額	▲ 71,468	千円	期末における退職給付債務	2,662,713	千円	期首における年金資産	841,344	千円	期待運用収益	5,889	千円	数理計算上の差異の発生額	173	千円	特定退職共済制度への拠出金	88,947	千円	退職給付の支払額	▲ 31,564	千円	期末における年金資産	904,789	千円	退職給付債務	2,662,713	千円	特定退職共済制度	▲ 904,789	千円	未積立退職給付債務	1,757,924	千円	未認識過去勤務費用	▲ 120,667	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 184,156	千円	貸借対照表計上額純額	1,453,101	千円	退職給付引当金	1,453,101	千円	勤務費用	144,658	千円	利息費用	6,483	千円	期待運用収益	▲ 5,889	千円	数理計算上の差異の費用処理額	56,235	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	計	221,598	千円	臨時に支払った割増退職金	—	千円	合計	221,598	千円	債券	66 %	年金保険投資	25 %	現金及び預金	4 %	その他	5 %	合計	100 %	割引率	0.25 %	長期期待運用収益率	0.70 %	<p>8. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る事項</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>2,662,713</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,507</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,618</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>46,226</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 136,143</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td>2,723,921</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>904,789</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>6,333</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td>94</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>87,775</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 62,252</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td>936,739</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,723,921</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲ 936,739</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,787,182</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td>▲ 100,555</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 180,895</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>1,505,732</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,505,732</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>144,507</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>6,618</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>▲ 6,333</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>49,394</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>20,111</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,297</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,297</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>63 %</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td>26 %</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100 %</td> </tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>割引率</td> <td>0.25 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>0.70 %</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金(分担金)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負</p>				期首における退職給付債務	2,662,713	千円	勤務費用	144,507	千円	利息費用	6,618	千円	数理計算上の差異の発生額	46,226	千円	退職給付の支払額	▲ 136,143	千円	期末における退職給付債務	2,723,921	千円	期首における年金資産	904,789	千円	期待運用収益	6,333	千円	数理計算上の差異の発生額	94	千円	特定退職共済制度への拠出金	87,775	千円	退職給付の支払額	▲ 62,252	千円	期末における年金資産	936,739	千円	退職給付債務	2,723,921	千円	特定退職共済制度	▲ 936,739	千円	未積立退職給付債務	1,787,182	千円	未認識過去勤務費用	▲ 100,555	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 180,895	千円	貸借対照表計上額純額	1,505,732	千円	退職給付引当金	1,505,732	千円	勤務費用	144,507	千円	利息費用	6,618	千円	期待運用収益	▲ 6,333	千円	数理計算上の差異の費用処理額	49,394	千円	過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円	計	214,297	千円	臨時に支払った割増退職金	—	千円	合計	214,297	千円	債券	63 %	年金保険投資	26 %	現金及び預金	6 %	その他	5 %	合計	100 %	割引率	0.25 %	長期期待運用収益率	0.70 %
期首における退職給付債務	2,608,341	千円																																																																																																																																																																																																			
勤務費用	144,658	千円																																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,483	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の発生額	▲ 25,301	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付の支払額	▲ 71,468	千円																																																																																																																																																																																																			
期末における退職給付債務	2,662,713	千円																																																																																																																																																																																																			
期首における年金資産	841,344	千円																																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	5,889	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の発生額	173	千円																																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度への拠出金	88,947	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付の支払額	▲ 31,564	千円																																																																																																																																																																																																			
期末における年金資産	904,789	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付債務	2,662,713	千円																																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度	▲ 904,789	千円																																																																																																																																																																																																			
未積立退職給付債務	1,757,924	千円																																																																																																																																																																																																			
未認識過去勤務費用	▲ 120,667	千円																																																																																																																																																																																																			
未認識数理計算上の差異	▲ 184,156	千円																																																																																																																																																																																																			
貸借対照表計上額純額	1,453,101	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	1,453,101	千円																																																																																																																																																																																																			
勤務費用	144,658	千円																																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,483	千円																																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	▲ 5,889	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	56,235	千円																																																																																																																																																																																																			
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																																																																																																																																																																																			
計	221,598	千円																																																																																																																																																																																																			
臨時に支払った割増退職金	—	千円																																																																																																																																																																																																			
合計	221,598	千円																																																																																																																																																																																																			
債券	66 %																																																																																																																																																																																																				
年金保険投資	25 %																																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	4 %																																																																																																																																																																																																				
その他	5 %																																																																																																																																																																																																				
合計	100 %																																																																																																																																																																																																				
割引率	0.25 %																																																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	0.70 %																																																																																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	2,662,713	千円																																																																																																																																																																																																			
勤務費用	144,507	千円																																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,618	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の発生額	46,226	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付の支払額	▲ 136,143	千円																																																																																																																																																																																																			
期末における退職給付債務	2,723,921	千円																																																																																																																																																																																																			
期首における年金資産	904,789	千円																																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	6,333	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の発生額	94	千円																																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度への拠出金	87,775	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付の支払額	▲ 62,252	千円																																																																																																																																																																																																			
期末における年金資産	936,739	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付債務	2,723,921	千円																																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度	▲ 936,739	千円																																																																																																																																																																																																			
未積立退職給付債務	1,787,182	千円																																																																																																																																																																																																			
未認識過去勤務費用	▲ 100,555	千円																																																																																																																																																																																																			
未認識数理計算上の差異	▲ 180,895	千円																																																																																																																																																																																																			
貸借対照表計上額純額	1,505,732	千円																																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	1,505,732	千円																																																																																																																																																																																																			
勤務費用	144,507	千円																																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,618	千円																																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	▲ 6,333	千円																																																																																																																																																																																																			
数理計算上の差異の費用処理額	49,394	千円																																																																																																																																																																																																			
過去勤務債務の費用処理額	20,111	千円																																																																																																																																																																																																			
計	214,297	千円																																																																																																																																																																																																			
臨時に支払った割増退職金	—	千円																																																																																																																																																																																																			
合計	214,297	千円																																																																																																																																																																																																			
債券	63 %																																																																																																																																																																																																				
年金保険投資	26 %																																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	6 %																																																																																																																																																																																																				
その他	5 %																																																																																																																																																																																																				
合計	100 %																																																																																																																																																																																																				
割引率	0.25 %																																																																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	0.70 %																																																																																																																																																																																																				

【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度																																																																																		
<p>担金31,918千円を計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、383,066千円となっています。</p>	<p>担金31,993千円を計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、353,722千円となっています。</p>																																																																																		
<p>8. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p>	<p>9. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p>																																																																																		
<table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,928 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,217 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">43,476 千円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認</td><td style="text-align: right;">26,669 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,842 千円</td></tr> <tr><td>内部団体留保金</td><td style="text-align: right;">15,043 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,586 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,434 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,462 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,847 千円</td></tr> <tr><td>修繕費過大（土地）</td><td style="text-align: right;">2,967 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,609 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">613,080 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 122,315 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">490,765 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 236,193 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価額金</td><td style="text-align: right;">▲ 59,893 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">▲ 296,086 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">194,679 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	401,928 千円	減損損失	64,217 千円	貸倒引当金	43,476 千円	貸出金償却否認	26,669 千円	賞与引当金	19,842 千円	内部団体留保金	15,043 千円	減価償却超過額	10,586 千円	未払金	10,434 千円	未払事業税	6,462 千円	福利厚生費	4,847 千円	修繕費過大（土地）	2,967 千円	その他	6,609 千円	繰延税金資産小計	613,080 千円	評価性引当額	▲ 122,315 千円	繰延税金資産合計(A)	490,765 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,193 千円	その他有価証券評価額金	▲ 59,893 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 296,086 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	194,679 千円	<table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">416,485 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,554 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,772 千円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認</td><td style="text-align: right;">26,244 千円</td></tr> <tr><td>内部団体留保金</td><td style="text-align: right;">21,922 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,029 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">10,709 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,623 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,066 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,926 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,037 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">612,367 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 101,765 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">510,602 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 236,193 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価額金</td><td style="text-align: right;">▲ 49,587 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">▲ 285,780 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">224,822 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	416,485 千円	減損損失	52,554 千円	貸倒引当金	32,772 千円	貸出金償却否認	26,244 千円	内部団体留保金	21,922 千円	賞与引当金	20,029 千円	未払金	10,709 千円	減価償却超過額	9,623 千円	未払事業税	8,066 千円	福利厚生費	4,926 千円	その他	9,037 千円	繰延税金資産小計	612,367 千円	評価性引当額	▲ 101,765 千円	繰延税金資産合計(A)	510,602 千円	繰延税金負債		土地評価差額	▲ 236,193 千円	その他有価証券評価額金	▲ 49,587 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 285,780 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	224,822 千円
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	401,928 千円																																																																																		
減損損失	64,217 千円																																																																																		
貸倒引当金	43,476 千円																																																																																		
貸出金償却否認	26,669 千円																																																																																		
賞与引当金	19,842 千円																																																																																		
内部団体留保金	15,043 千円																																																																																		
減価償却超過額	10,586 千円																																																																																		
未払金	10,434 千円																																																																																		
未払事業税	6,462 千円																																																																																		
福利厚生費	4,847 千円																																																																																		
修繕費過大（土地）	2,967 千円																																																																																		
その他	6,609 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	613,080 千円																																																																																		
評価性引当額	▲ 122,315 千円																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	490,765 千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地評価差額	▲ 236,193 千円																																																																																		
その他有価証券評価額金	▲ 59,893 千円																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	▲ 296,086 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額(A) + (B)	194,679 千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	416,485 千円																																																																																		
減損損失	52,554 千円																																																																																		
貸倒引当金	32,772 千円																																																																																		
貸出金償却否認	26,244 千円																																																																																		
内部団体留保金	21,922 千円																																																																																		
賞与引当金	20,029 千円																																																																																		
未払金	10,709 千円																																																																																		
減価償却超過額	9,623 千円																																																																																		
未払事業税	8,066 千円																																																																																		
福利厚生費	4,926 千円																																																																																		
その他	9,037 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	612,367 千円																																																																																		
評価性引当額	▲ 101,765 千円																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	510,602 千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
土地評価差額	▲ 236,193 千円																																																																																		
その他有価証券評価額金	▲ 49,587 千円																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	▲ 285,780 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額(A) + (B)	224,822 千円																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.47 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 3.49 %</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">▲ 1.03 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">▲ 6.39 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.21 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.99 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.40 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">25.02 %</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.49 %	特別控除	▲ 1.03 %	事業分量配当	▲ 6.39 %	住民税等均等割等	1.21 %	評価性引当額の増減	1.99 %	その他	▲ 0.40 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	25.02 %	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 1.90 %</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">▲ 0.65 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">▲ 3.65 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.69 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 3.62 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.24 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">19.32 %</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.90 %	特別控除	▲ 0.65 %	事業分量配当	▲ 3.65 %	住民税等均等割等	0.69 %	評価性引当額の増減	▲ 3.62 %	その他	▲ 0.24 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	19.32 %																																										
法定実効税率	27.66 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.49 %																																																																																		
特別控除	▲ 1.03 %																																																																																		
事業分量配当	▲ 6.39 %																																																																																		
住民税等均等割等	1.21 %																																																																																		
評価性引当額の増減	1.99 %																																																																																		
その他	▲ 0.40 %																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	25.02 %																																																																																		
法定実効税率	27.66 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03 %																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.90 %																																																																																		
特別控除	▲ 0.65 %																																																																																		
事業分量配当	▲ 3.65 %																																																																																		
住民税等均等割等	0.69 %																																																																																		
評価性引当額の増減	▲ 3.62 %																																																																																		
その他	▲ 0.24 %																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	19.32 %																																																																																		

【経営資料】決算の状況

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2019年度	2020年度
1. 当期末処分剰余金	363,237,064	557,680,606
2. 剰余金処分数額	264,053,333	188,871,306
(1) 利益準備金	49,000,000	92,000,000
(2) 任意積立金	117,866,399	—
施設整備積立金	(80,000,000)	(—)
会計リスク対応積立金	(10,000,000)	(—)
農家支援対策積立金	(27,866,399)	(—)
(3) 出資配当金	22,186,934	21,871,306
(4) 事業分量配当金	75,000,000	75,000,000
3. 次期繰越剰余金	99,183,731	368,809,300

◇ 剰余金処分における補足事項

2019年度	2020年度																																																																																						
<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>25.17円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>70.34円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>39.03円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>43.17円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.224%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（2014年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（2016年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（2017年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	25.17円の割合	②米	入庫1俵に対して	70.34円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	39.03円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	43.17円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.224%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	400,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立残高	90,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>20.27円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>53.09円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>57.54円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>17.46円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.225%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（2014年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>④取崩基準</td> <td>経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【施設整備積立金】（2016年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>480,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</td> </tr> </table> <p>【会計リスク対応積立金】（2017年度設立）</p> <table border="0"> <tr> <td>①積立目的</td> <td>会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</td> </tr> <tr> <td>②積立目標額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>③積立残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>④積立基準</td> <td>決算の状況に応じて積み立てすることができる。</td> </tr> <tr> <td>⑤取崩基準</td> <td>会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</td> </tr> </table>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.27円の割合	②米	入庫1俵に対して	53.09円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	57.54円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	17.46円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.225%の割合	①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。	②積立目標額	500,000千円	③積立残高	500,000千円	④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。	②積立目標額	1,500,000千円	③積立残高	480,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。	①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。	②積立目標額	200,000千円	③積立残高	100,000千円	④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。	⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	25.17円の割合																																																																																					
②米	入庫1俵に対して	70.34円の割合																																																																																					
③大豆	入庫1俵に対して	39.03円の割合																																																																																					
④小麦	入庫30kgに対して	43.17円の割合																																																																																					
⑤園芸作物	販売高に対して	0.224%の割合																																																																																					
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	500,000千円																																																																																						
③積立残高	500,000千円																																																																																						
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																						
③積立残高	400,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	200,000千円																																																																																						
③積立残高	90,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																																						
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	20.27円の割合																																																																																					
②米	入庫1俵に対して	53.09円の割合																																																																																					
③大豆	入庫1俵に対して	57.54円の割合																																																																																					
④小麦	入庫30kgに対して	17.46円の割合																																																																																					
⑤園芸作物	販売高に対して	0.225%の割合																																																																																					
①積立目的	経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	500,000千円																																																																																						
③積立残高	500,000千円																																																																																						
④取崩基準	経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	1,500,000千円																																																																																						
③積立残高	480,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。																																																																																						
①積立目的	会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。																																																																																						
②積立目標額	200,000千円																																																																																						
③積立残高	100,000千円																																																																																						
④積立基準	決算の状況に応じて積み立てすることができる。																																																																																						
⑤取崩基準	会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。																																																																																						

【経営資料】決算の状況

2019年度	2020年度
<p>【農家支援対策積立金】（2018年度設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 37,133千円</p> <p>④取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額12,170,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込します。</p> <p>ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込します。</p>	<p>【農家支援対策積立金】（2018年度設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 65,000千円</p> <p>④取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額22,925,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p>

【経営資料】決算の状況

● 部門別損益計算書

2020年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	10,105,197	626,042	664,186	7,020,380	1,730,578	64,011	
事業費用 ②	6,647,799	194,434	43,171	4,951,931	1,361,015	97,248	
事業総利益 ③(①-②)	3,457,398	431,608	621,015	2,068,449	369,563	▲ 33,237	
事業管理費 ④	2,998,679	504,274	434,550	1,362,271	393,434	304,150	
（うち減価償却費⑤）	(520,593)	(26,258)	(15,060)	(417,833)	(52,339)	(9,103)	
（うち人件費⑤）	(1,936,767)	(401,336)	(363,724)	(623,813)	(285,422)	(262,472)	
※うち共通管理費 ⑥		111,545	96,265	425,554	87,097	43,549	▲ 764,010
（うち減価償却費⑦）		(11,596)	(10,008)	(44,240)	(9,055)	(4,527)	(▲ 79,426)
（うち人件費⑦）		(37,677)	(32,516)	(143,742)	(29,419)	(14,710)	(▲ 258,064)
事業利益 ⑧(③-④)	458,719	▲ 72,666	186,465	706,178	▲ 23,871	▲ 337,387	
事業外収益 ⑨	133,662	16,145	13,933	84,674	12,607	6,303	
※うち共通分 ⑩		16,145	13,933	61,594	12,607	6,303	▲ 110,582
事業外費用 ⑪	3,650	222	191	2,977	173	87	
※うち共通分 ⑫		222	191	846	173	87	▲ 1,519
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	588,731	▲ 56,743	200,207	787,875	▲ 11,437	▲ 331,171	
特別利益 ⑭	26,629	333	287	24,173	1,706	130	
※うち共通分 ⑮		333	287	1,271	261	130	▲ 2,282
特別損失 ⑯	47,100	3,977	3,575	31,024	6,370	2,154	
※うち共通分 ⑰		3,438	2,967	13,115	2,684	1,342	▲ 23,546
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	568,260	▲ 60,387	196,919	781,024	▲ 16,101	▲ 333,195	
営農指導事業分配額 ⑲		51,645	44,648	196,919	39,983	▲ 333,195	
営農指導事業分配後 ⑳(⑱-⑲)	568,260	▲ 112,032	152,271	584,105	▲ 56,084		

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

(2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	14.6%	12.6%	55.7%	11.4%	5.7%	100.0%
営農指導事業費	15.5%	13.4%	59.1%	12.0%		100.0%

2019年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	10,491,588	666,264	701,277	6,839,646	2,213,689	70,712	
事業費用 ②	7,368,591	217,624	45,926	5,201,006	1,804,662	99,373	
事業総利益 ③(①-②)	3,122,997	448,640	655,351	1,638,640	409,027	▲ 28,661	
事業管理費 ④	2,991,516	472,169	430,719	1,356,967	446,311	285,350	
（うち減価償却費⑤）	(526,559)	(25,761)	(12,482)	(426,238)	(52,535)	(9,543)	
（うち人件費⑤）	(1,946,334)	(373,801)	(361,817)	(631,701)	(330,502)	(248,513)	
※うち共通管理費 ⑥		108,277	97,229	396,281	95,756	39,039	▲ 736,582
（うち減価償却費⑦）		(11,167)	(10,028)	(40,871)	(9,876)	(4,026)	(▲ 75,968)
（うち人件費⑦）		(36,915)	(33,148)	(135,104)	(32,646)	(13,310)	(▲ 251,123)
事業利益 ⑧(③-④)	131,481	▲ 23,529	224,632	281,673	▲ 37,284	▲ 314,011	
事業外収益 ⑨	154,198	18,041	16,201	97,416	15,955	6,585	
※うち共通分 ⑩		18,041	16,201	66,029	15,955	6,505	▲ 122,731
事業外費用 ⑪	2,767	2,673	15	59	14	6	
※うち共通分 ⑫		17	15	59	14	6	▲ 111
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	282,912	▲ 8,161	240,818	379,030	▲ 21,343	▲ 307,432	
特別利益 ⑭	54,769	1,013	910	49,700	896	2,250	
※うち共通分 ⑮		1,013	910	3,708	896	365	▲ 6,892
特別損失 ⑯	13,068	1,480	1,328	8,419	1,308	533	
※うち共通分 ⑰		1,480	1,328	5,415	1,308	533	▲ 10,064
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	324,613	▲ 8,628	240,400	420,311	▲ 21,755	▲ 305,715	
営農指導事業分配額 ⑲		47,386	42,494	173,953	41,882	▲ 305,715	
営農指導事業分配後 ⑳(⑱-⑲)	324,613	▲ 56,014	197,906	246,358	▲ 63,637		

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

(2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	14.7%	13.2%	53.8%	13.0%	5.3%	100.0%
営農指導事業費	15.5%	13.9%	56.9%	13.7%		100.0%

● 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確 認 書

- 1 私は、当JAの2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2021年7月7日
つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長 工藤文明

● 会計監査人の監査

2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。